

三大湾関係資料

1. 法定計画における三大湾沿岸域の位置づけと三大湾の地勢
2. 三大湾臨海地域の埋め立ての変遷
3. 東京湾及び伊勢湾臨海地域の自然環境
4. 東京湾臨海地域の都市計画と「都市環境インフラの将来像」
5. 三大湾臨海地域の広域インフラ整備状況(空港、港湾、道路、鉄道)
6. 東京湾臨海地域における人口、産業等の変化(1980年→2003年)
7. 東京湾臨海地域の製造品出荷額 首都圏全体に対するシェア
8. 東京湾臨海地域の低・未利用地
9. 東京湾及び大阪湾臨海地域の最近の土地利用転換の主な事例

法定計画における三大湾沿岸域の位置づけと三大湾の地勢

法定計画における三大湾沿岸域の位置づけ

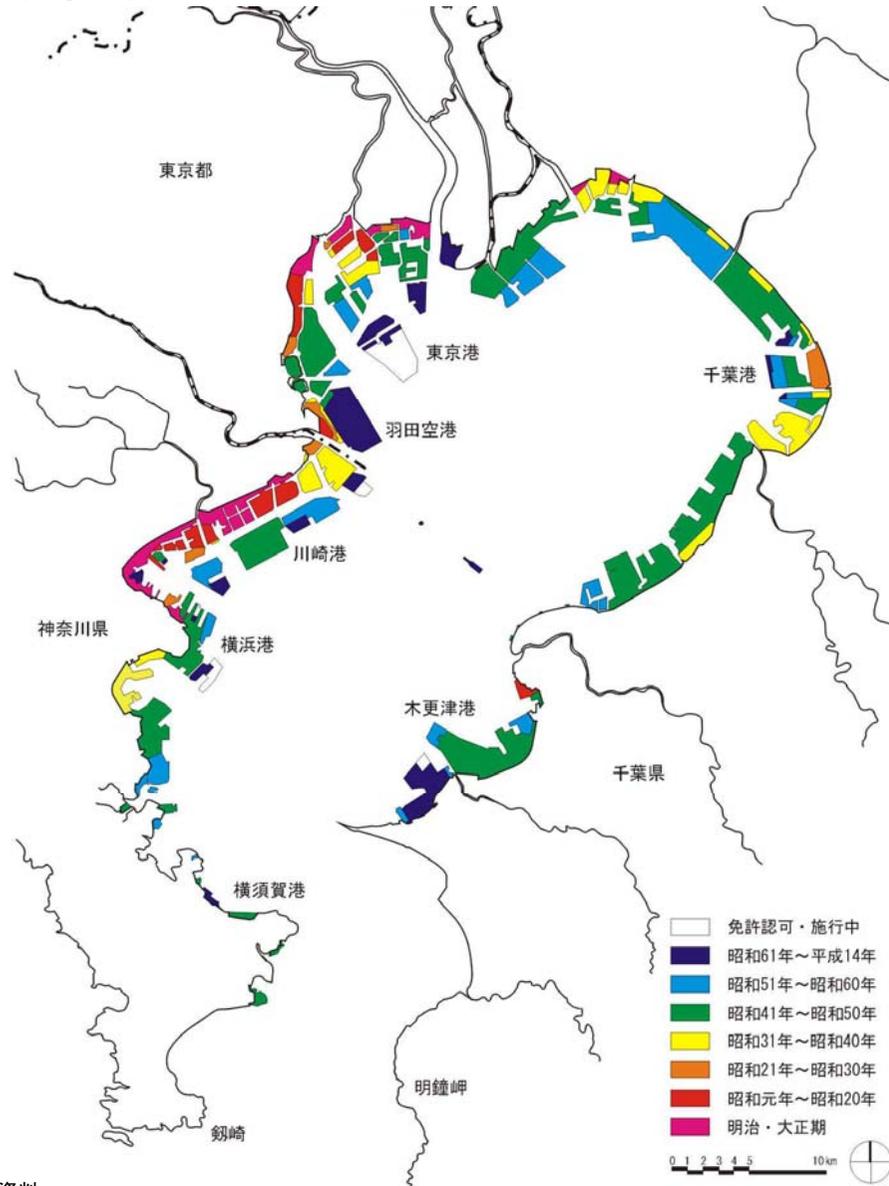
東京湾沿岸域	伊勢湾沿岸域	大阪湾沿岸域
第5次首都圏基本計画	第4次中部圏基本開発整備計画	第5次近畿圏基本整備計画
<p>○東京湾沿岸域の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業、漁業、陸上・海上交通、生活、海洋性レクリエーション等の場 ・首都圏の経済社会の発展、国際交流の進展、市民生活の向上に寄与 ・首都圏の気候緩和、水循環等に寄与（今後） ・世代を超えた長期的な視点からその潜在的可能性を将来にわたって発揮させうる利用を図っていく ・いわば「緑と青の回廊」のような空間を形成 ・発生しつつある遊休地を積極的に評価し、弾力的な利用方を検討 <p>○東京湾沿岸域整備の課題とその対応</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自然環境の保全と良好な環境の創造 ②地域活力の創出 ③安全でゆとりある生活空間の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・古くから東西の海上交通ルートとして利用され、地域の文化の形成に寄与 ・近年ではわが国の経済発展を支える産業、物流等の場として重要な役割 ・安全の確保及び環境の保全と創造を図りつつ、海域又は水際線の有効かつ適切な活用につながり、広域的・公益的な課題に対応した総合的な利用を推進 <p>○良好な環境の保全と創造</p> <p>○地域活力の創出</p> <p>○安全の確保</p>	<p>○大阪湾沿岸域の総合的な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全の確保及び環境の保全と創造を図りつつ、海域又は水際線の有効かつ適切な活用につながり、広域的・公益的な課題に対応した総合的な利用を推進 <p>○良好な環境の保全と創造</p> <p>○地域活力の創出</p> <p>○安全の確保</p>

三大湾の比較—地勢

	東京湾	伊勢湾	大阪湾	備考
海岸線延長(km)	780	687	422	
水域面積(km ²)	1,160	2,342	1,400	()は水面積に対する割合
－10m以浅面積(km ²)	360(31%)	620(26%)	140(10%)	
埋立面積(km ²) (S20.8~H3.3)	157(26%)	79(13%)	85(14%)	()は全国比
平均水深(m)	38.6	16.8	27.5	
容積(億m ³)	621	394	440	
流域面積(km ²)	7,540	18,153	5,737	
流域人口(千人)	35,530	10,653	19,340	
(参考) 湾の範囲	剣崎から洲崎を結ぶ北側の海域	伊良湖岬から鳥羽市を結ぶ北側の海域	明石海峡(明石市東境界)、紀淡海峡(和歌山県界)、淡路島及び本州で囲まれた海域	

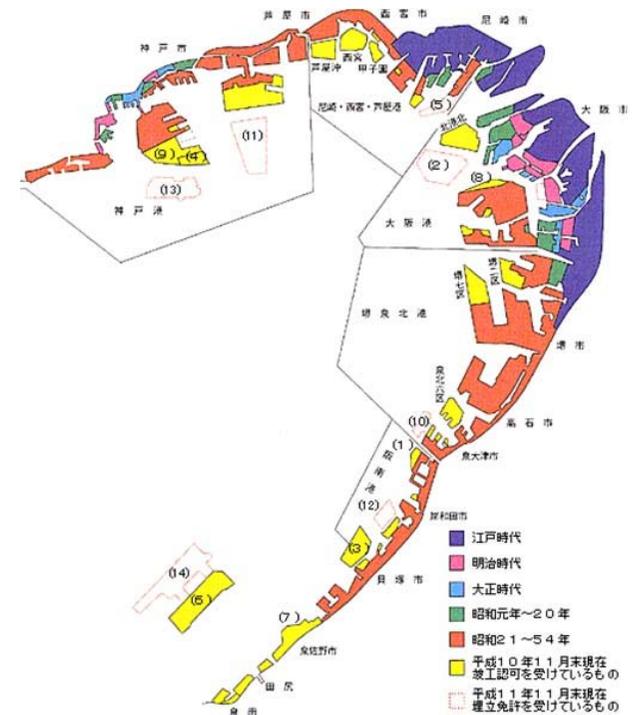
三大湾臨海地域の埋め立ての変遷

東京湾



資料：「平成14年度 東京湾臨海部の機能集積と環境形成に関する調査」国土交通省都市・地域整備局

大阪湾



伊勢湾

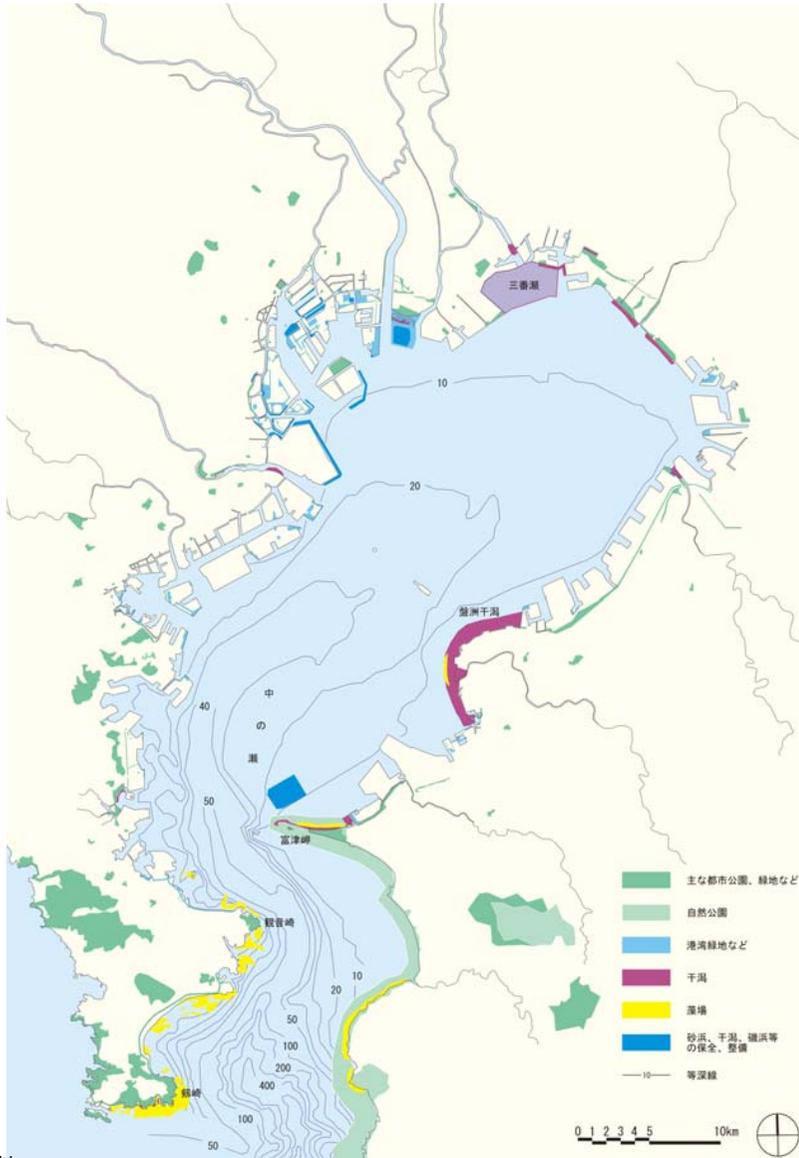


資料：伊勢湾総合対策協議会「伊勢湾ホームページ」

東京湾及び伊勢湾臨海地域の自然環境

東京湾

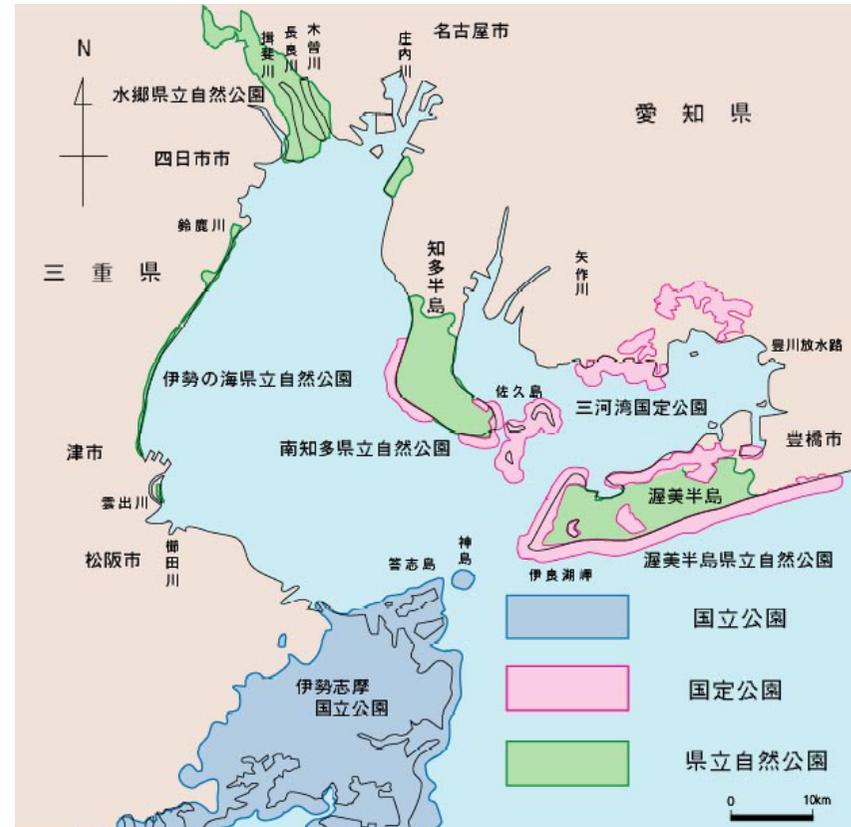
公園・緑地及び藻場・干潟等



資料：
「平成14年度 東京湾臨海部の機能集積と環境形成に関する調査」国土交通省都市・地域整備局

伊勢湾

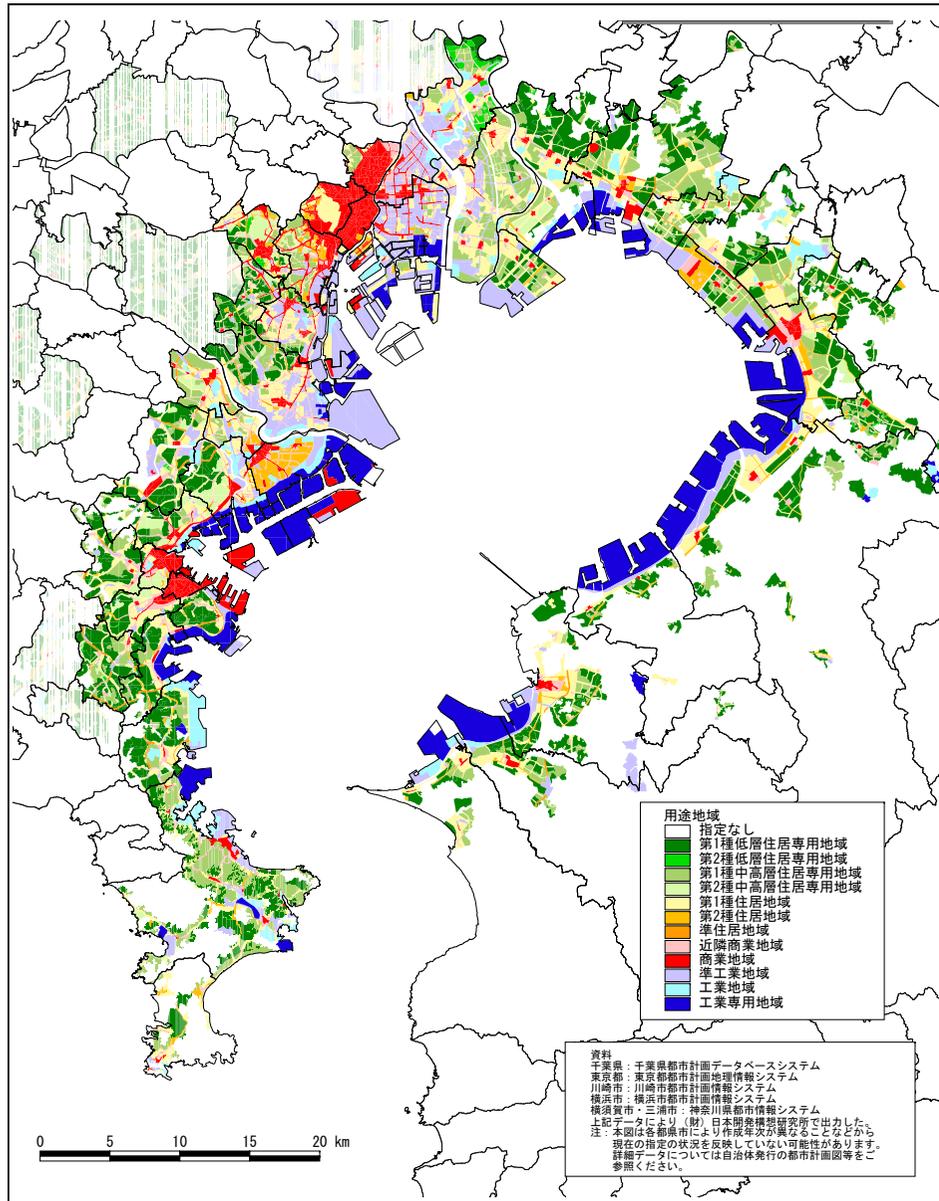
自然公園の分布



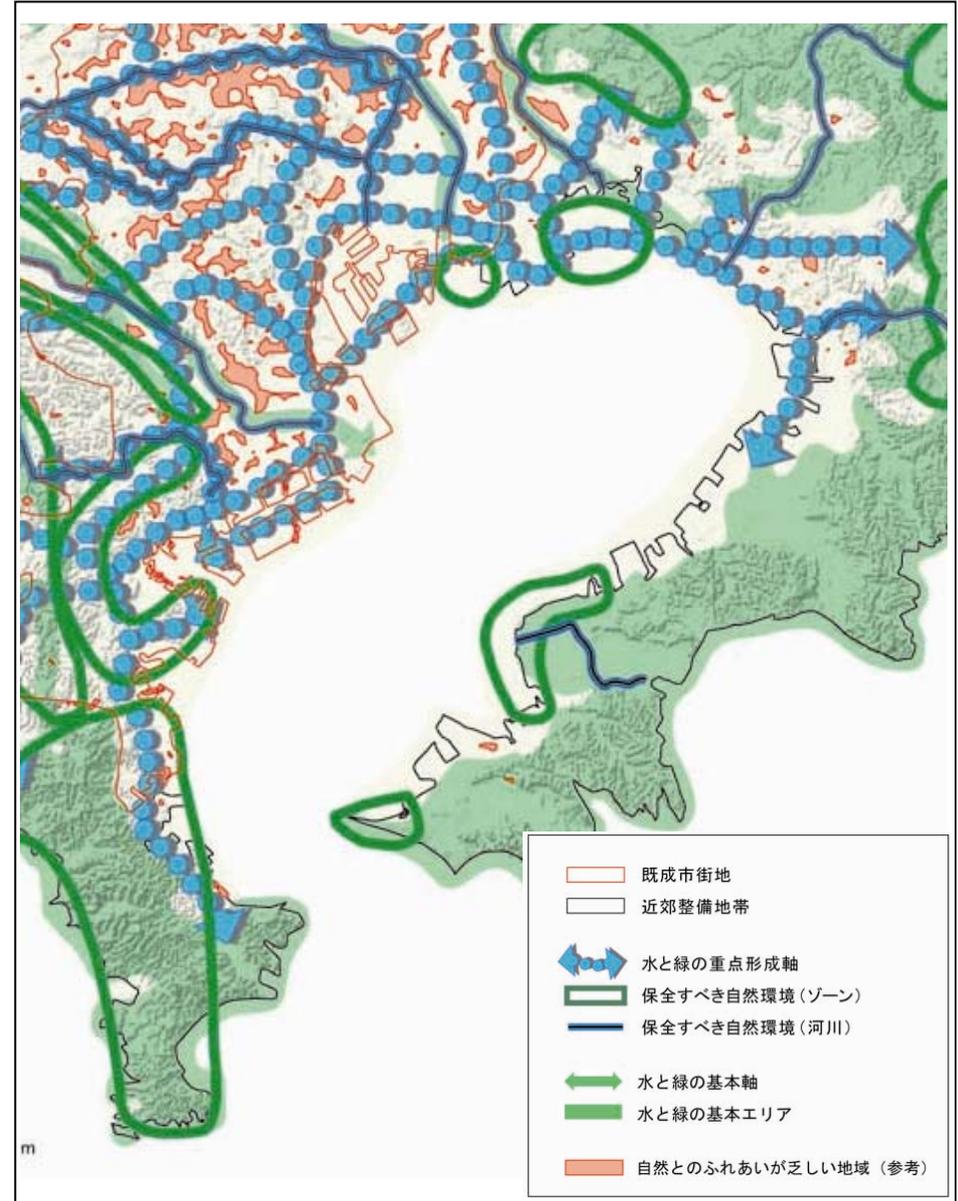
資料：三重県、愛知県「環境白書（平成10年版）」より作成
出典：第五港湾建設局「伊勢湾の現況」

東京湾臨海地域の都市計画と「都市環境インフラの将来像」

用途地域



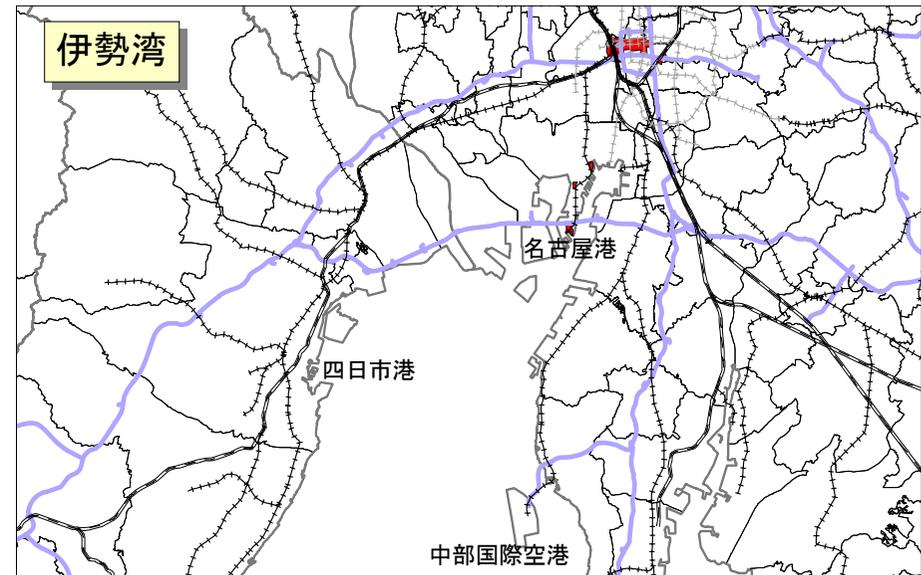
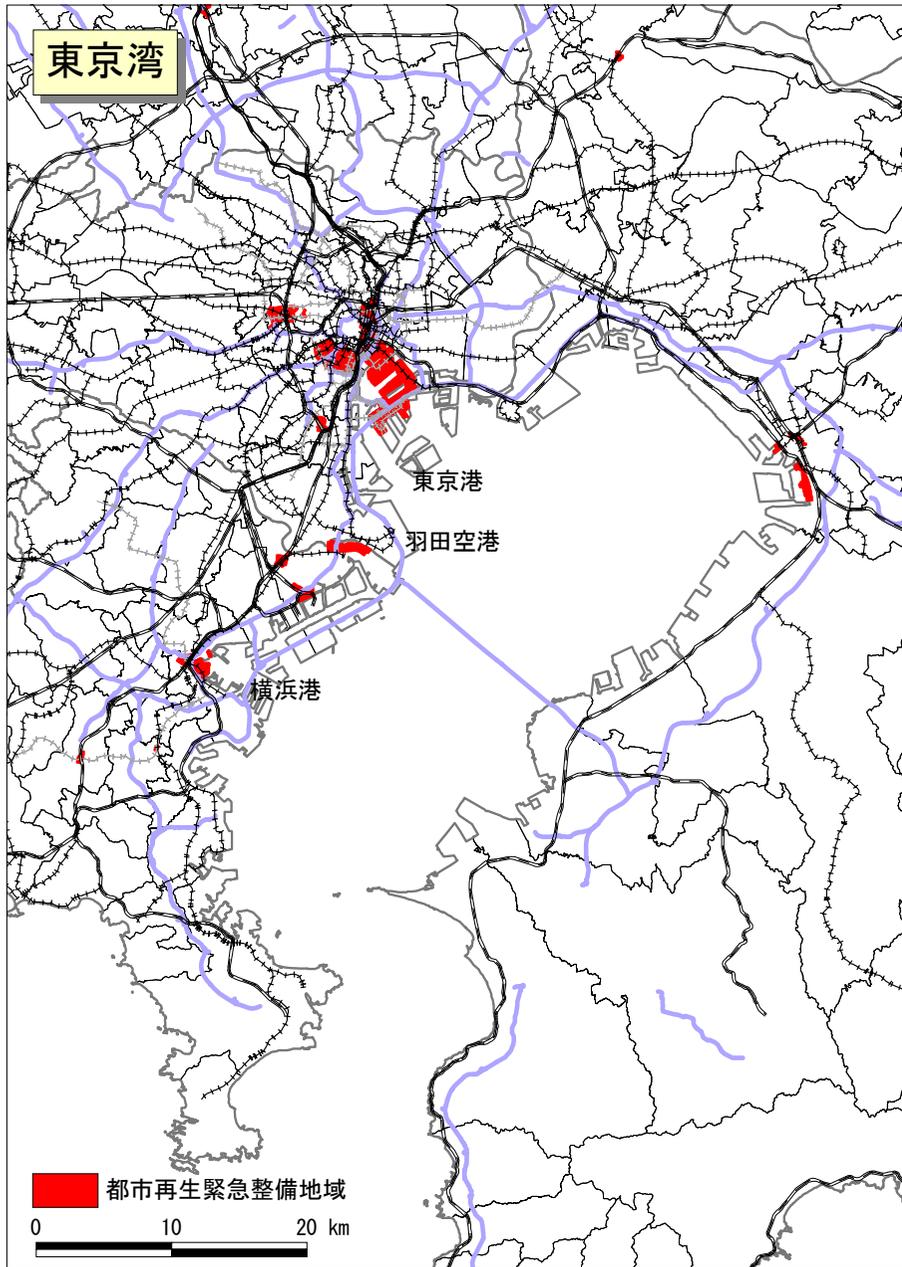
首都圏の都市環境インフラの将来像



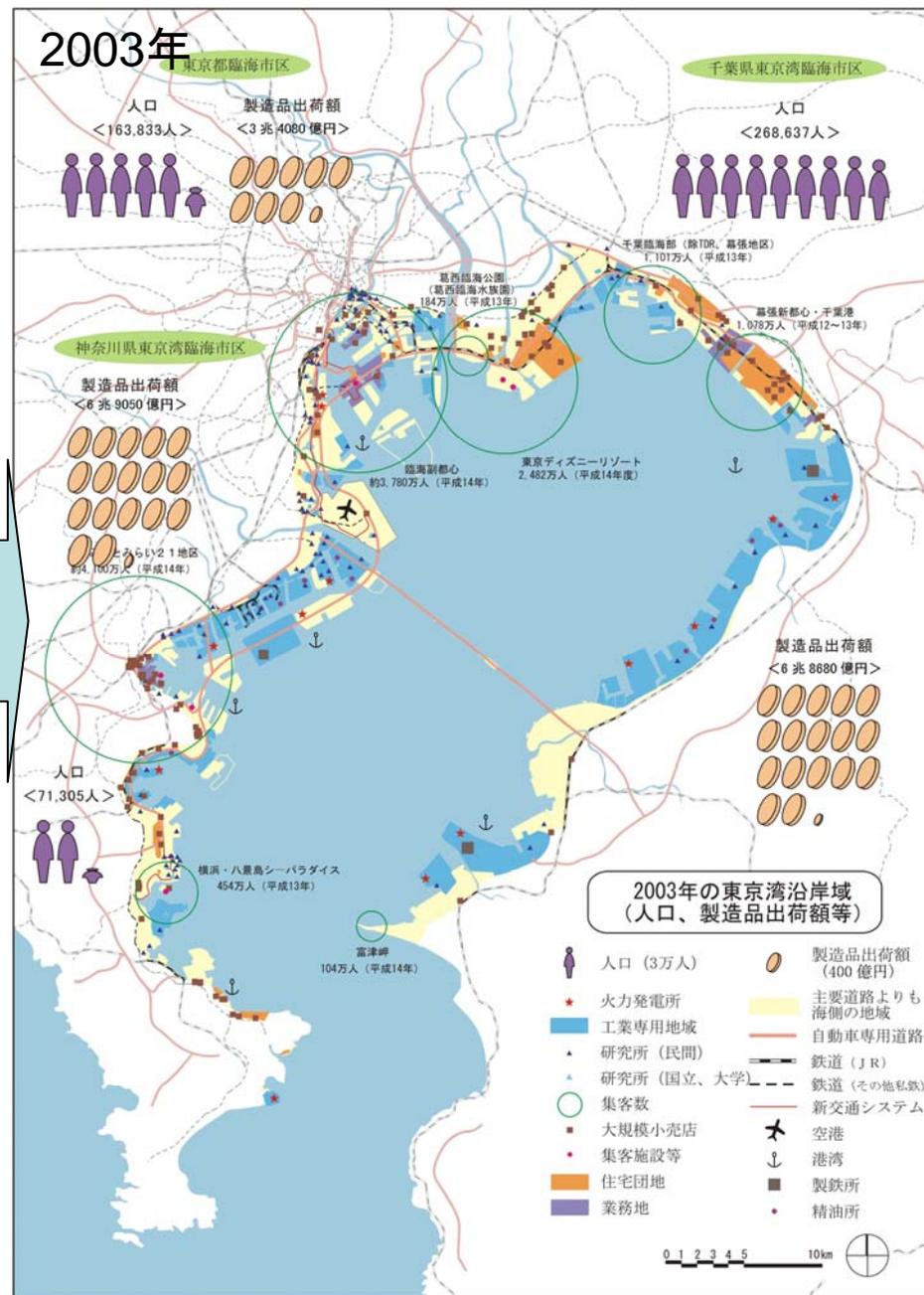
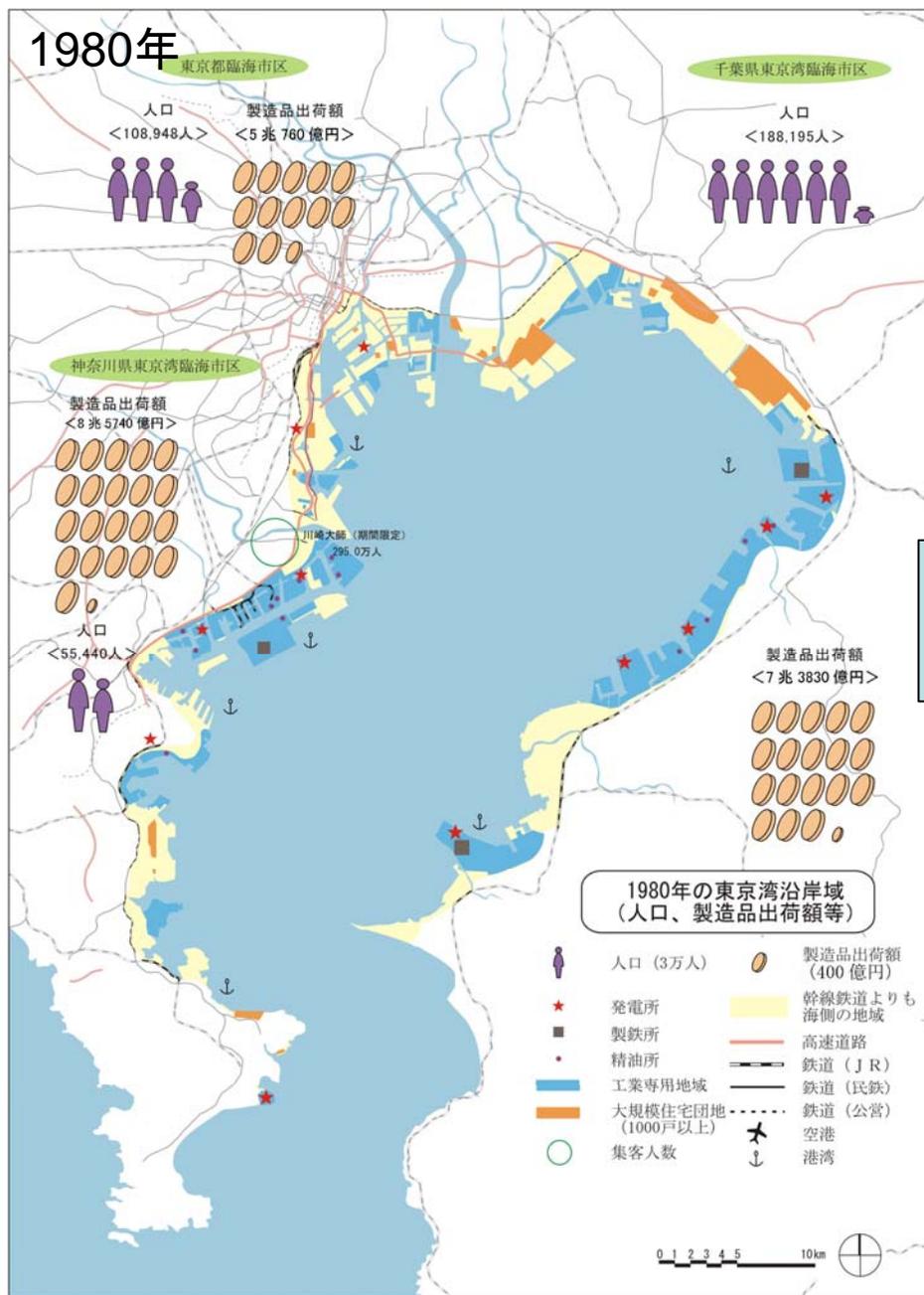
資料：「平成14年度 東京湾臨海部の機能集積と環境形成に関する調査」国土交通省都市・地域整備局 4

資料：「首都圏の都市環境インフラのランドデザイン」

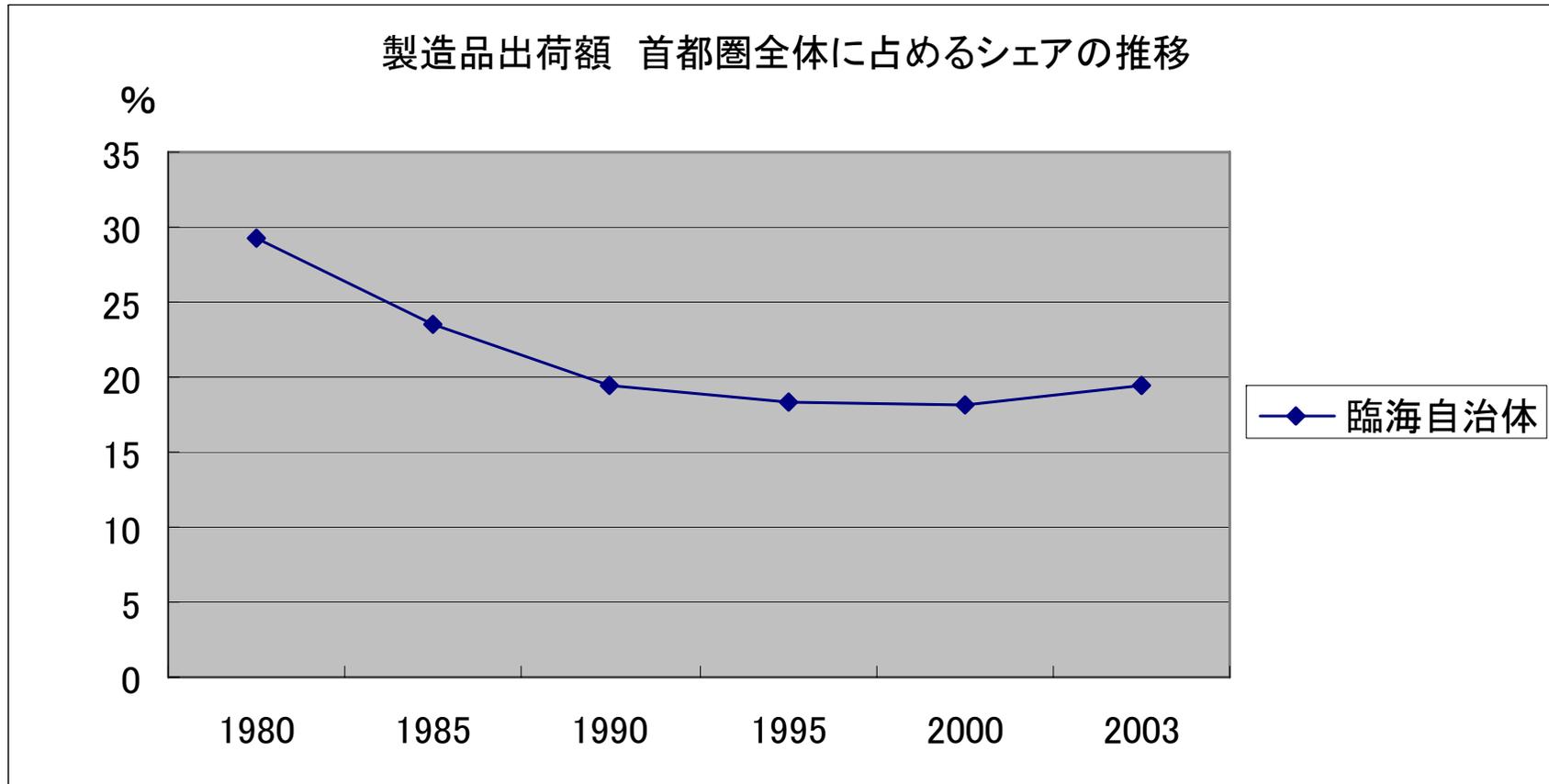
三大湾臨海地域の広域インフラ整備状況(空港、港湾、道路、鉄道)



東京湾臨海地域における人口、産業等の変化(1980年→2003年)



東京湾臨海地域の製造品出荷額 首都圏全体に対するシェア



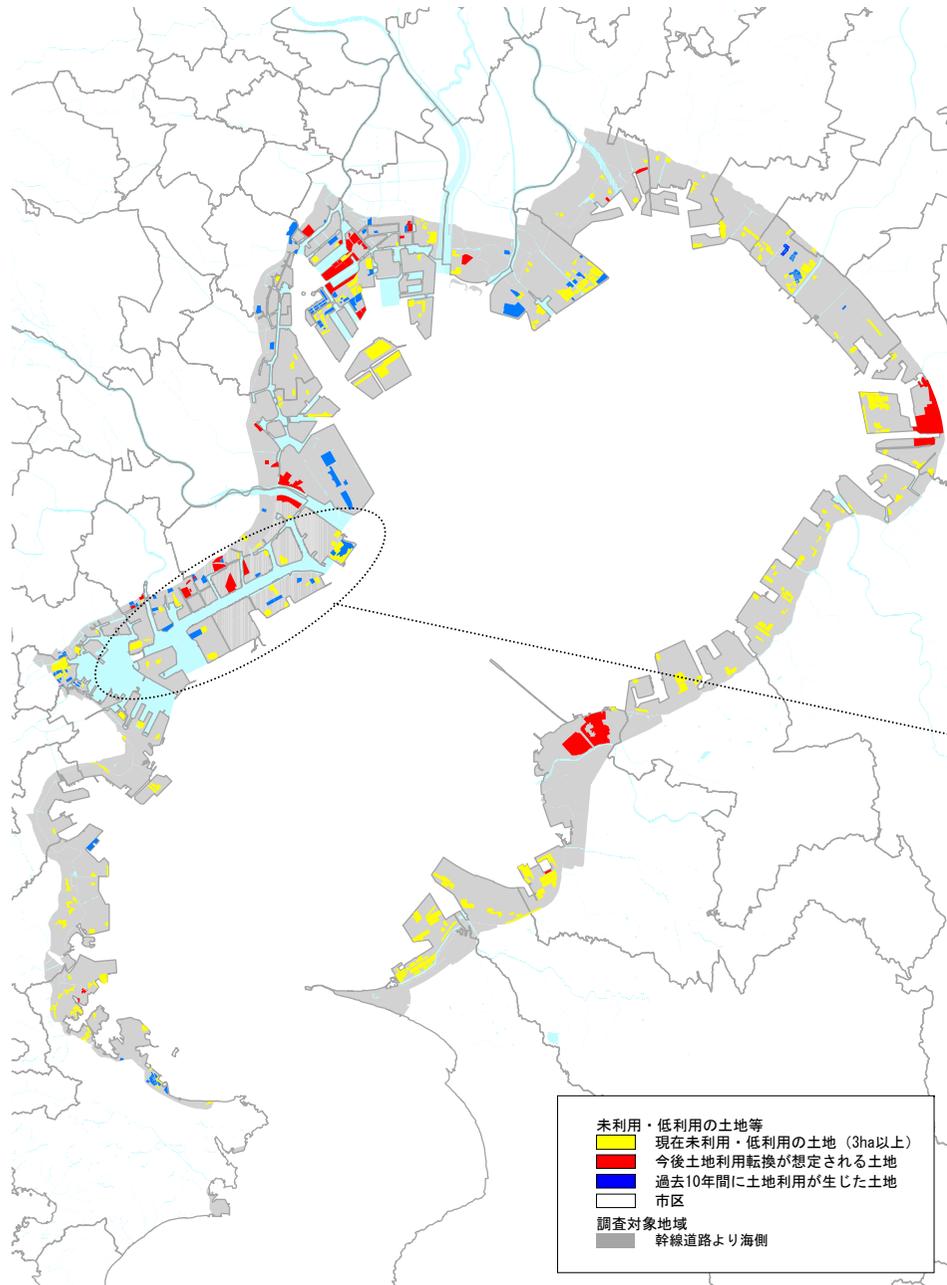
東京湾臨海自治体の製造品出荷額の推移 (兆円)

	1980	1985	1990	1995	2000	2003
臨海自治体	21	21	21	18	17	16
首都圏	72	91	110	100	95	81
全国	212	265	323	306	300	274

注) 首都圏: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 注) 東京湾臨海自治体は下記のとおりとする。

- | | | |
|--|--|--|
| <千葉県>
千葉市
市川市
船橋市
木更津市
習志野市
市原市
君津市
富津市
浦安市
袖ヶ浦市 | <東京都>
港区
江東区
品川区
大田区
江戸川区 | <神奈川県>
横浜市鶴見区
神奈川区
西区
中区
磯子区
金沢区
川崎市川崎区
横須賀市 |
|--|--|--|

東京湾臨海地域の低・未利用地



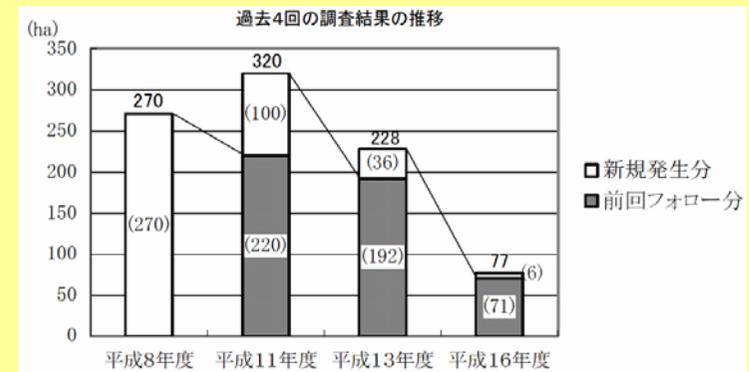
資料:平成14年度「東京湾の機能集積と環境創造に関する調査

東京湾臨海地域の
幹線道路より海側(大部分が埋立地)
324km²のうち、
3ha以上の低・未利用地の合計面積は
約2,020ha(平成14年時点)となっている。

資料:平成14年度「東京湾の機能集積と環境創造に関する調査

横浜・川崎臨海地域※における遊休地等の
面積は、平成13年度から16年度にかけて
約1/3に減少した。

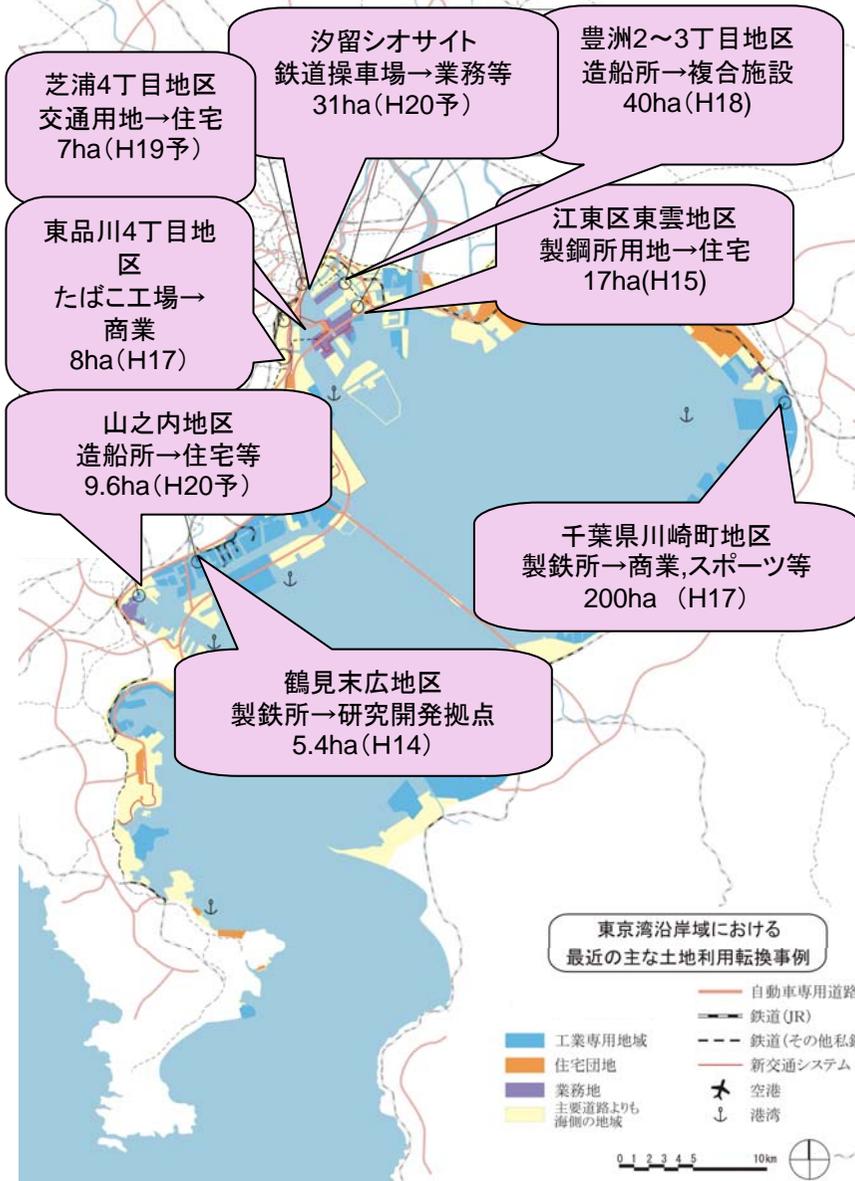
※横浜・川崎臨海地域:横浜市神奈川区及び鶴見区並びに川崎市川崎区のうち、JR東海道線より海側の地域



資料:「京浜臨海部における遊休地・低未利用地の状況について」
京浜臨海部再編整備協議会

東京湾及び大阪湾臨海地域の最近の土地利用転換の主な事例

東京湾



大阪湾

